



2023年日本金融学会秋季大会  
共通論題「SDGs・ESGと地域金融」  
パネルディスカッション

# 地域金融機関のESG・SDGsへの 取り組みと課題

令和5年10月1日

東 洋 大 学

野 崎 浩 成

Email: [nozaki@toyo.jp](mailto:nozaki@toyo.jp)

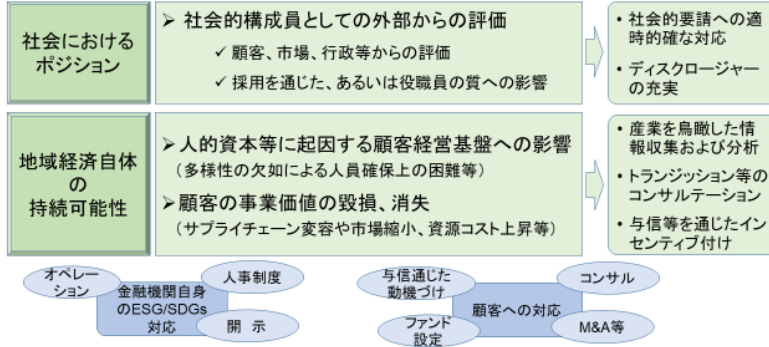
許可なく転載等を行  
うことを禁じます

# 地域金融におけるESG/SDGs取り組みと課題

## 金融機関自身だけでなく地域における役割は大きい

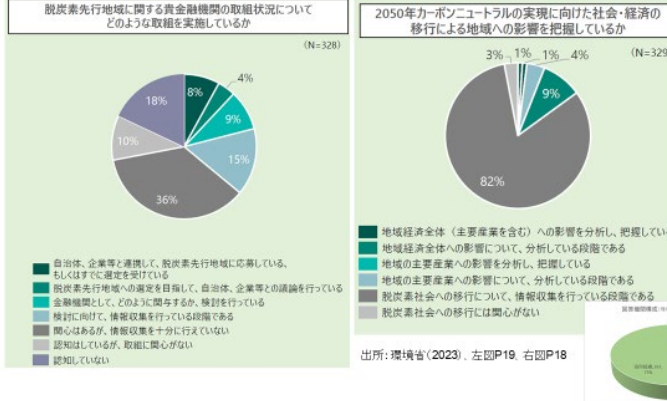
### 地域金融におけるESG/SDGs取り組みの重要性

環境や社会の持続可能性は、地域金融機関の持続可能性を決める



## 十分に対応が来ているわけではない

### 脱炭素に係るアンケート実施結果(環境省:野村総合研究所委託)

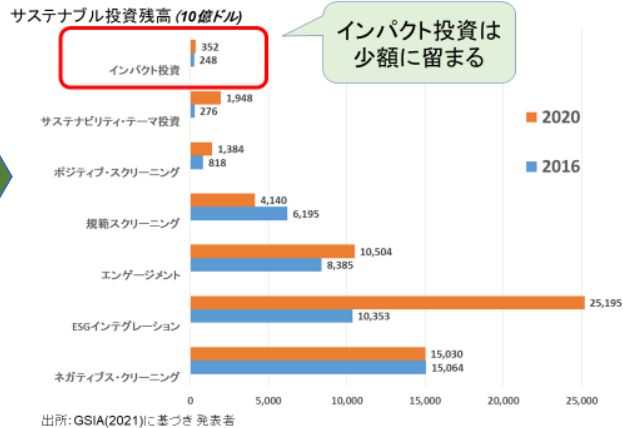


## SDGsを支える範囲は広いが経済的影響を軸に考える

### 地域経済への影響度が最も大きいと考えられるのは

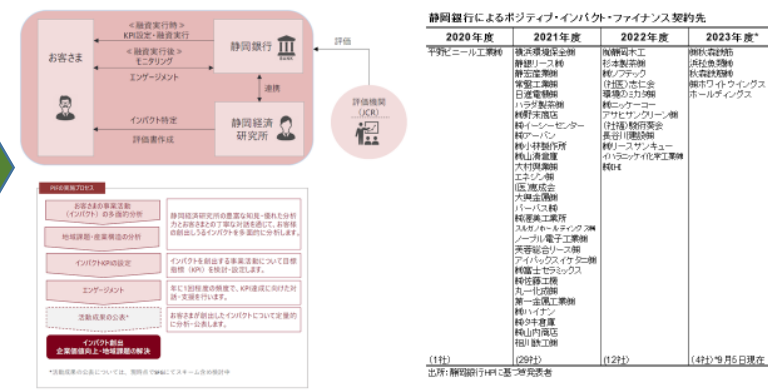


## インパクト投資はサステナブルファイナンスのごく一部



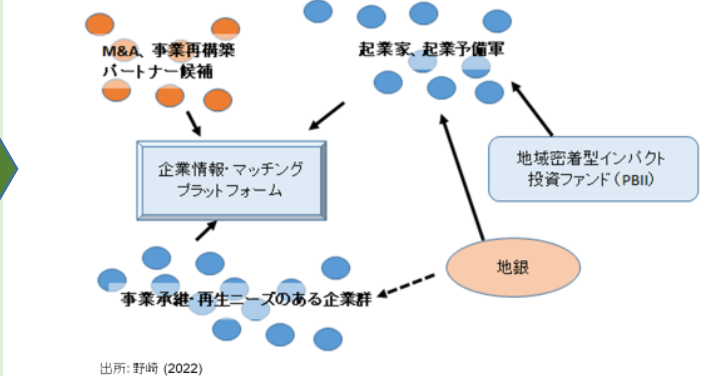
## 軌道に乗せている地域金融機関もある

### 静岡銀行「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)」



## PBIIの普及により地域創生を

### わが国におけるPBIIモデルの提案



# 地域金融におけるESG/SDGs取り組みの重要性

## 環境や社会の持続可能性は、地域金融機関の持続可能性を決める

### 社会における ポジション

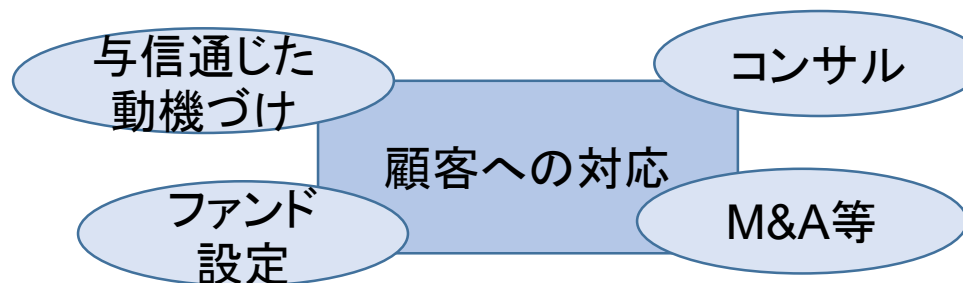
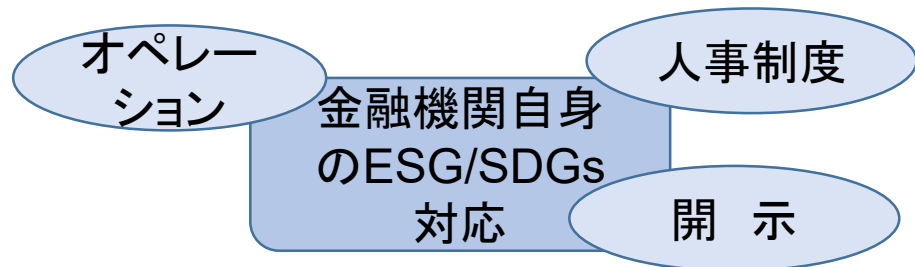
- 社会的構成員としての外部からの評価
  - ✓ 顧客、市場、行政等からの評価
  - ✓ 採用を通じた、あるいは役職員の質への影響

- 社会的要請への適時的確な対応
- ディスクロージャーの充実

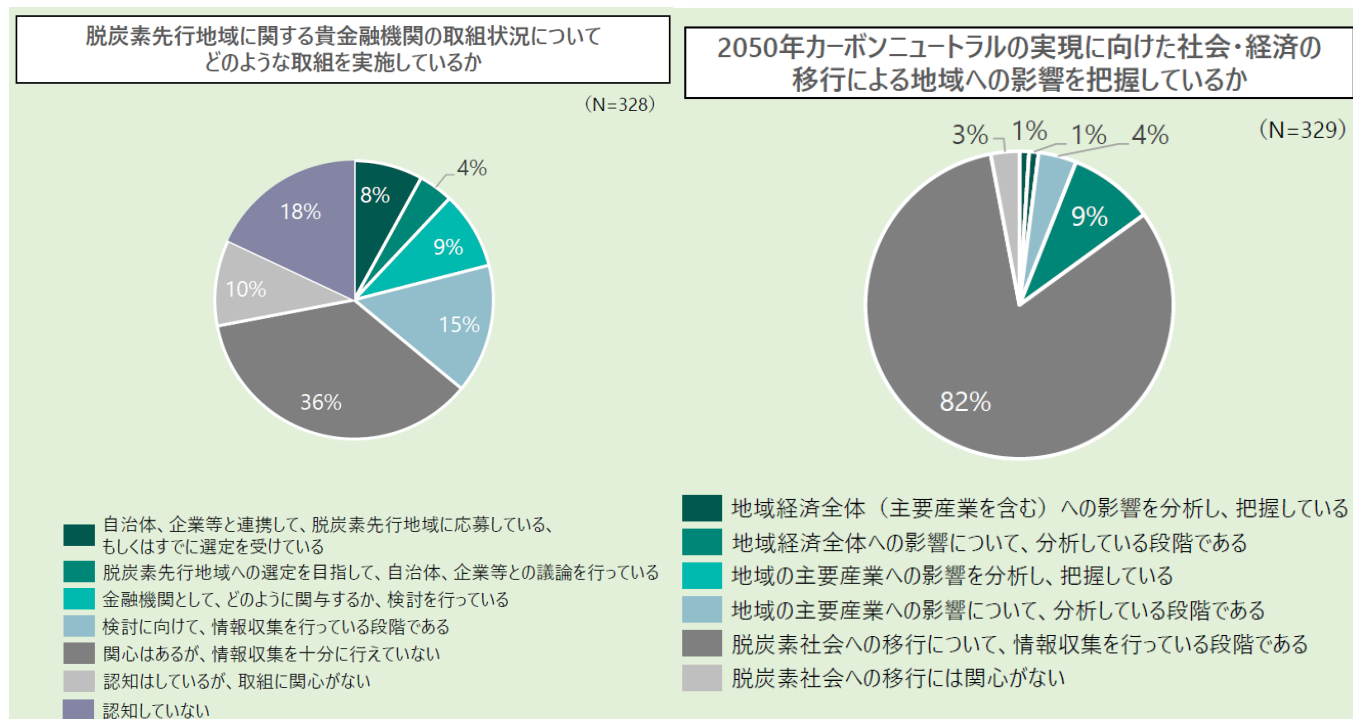
### 地域経済自体の 持続可能性

- 人的資本等に起因する顧客経営基盤への影響  
(多様性の欠如による人員確保上の困難等)
- 顧客の事業価値の毀損、消失  
(サプライチェーン変容や市場縮小、資源コスト上昇等)

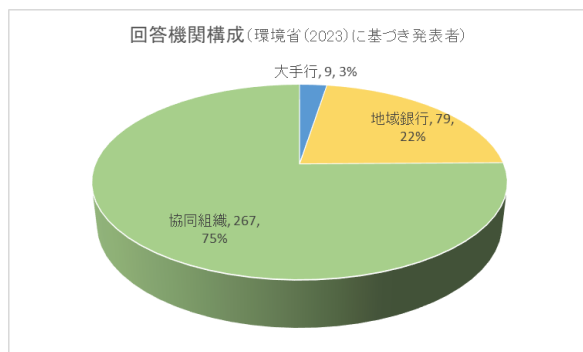
- 産業を鳥瞰した情報収集および分析
- トランジション等のコンサルテーション
- 与信等を通じたインセンティブ付け



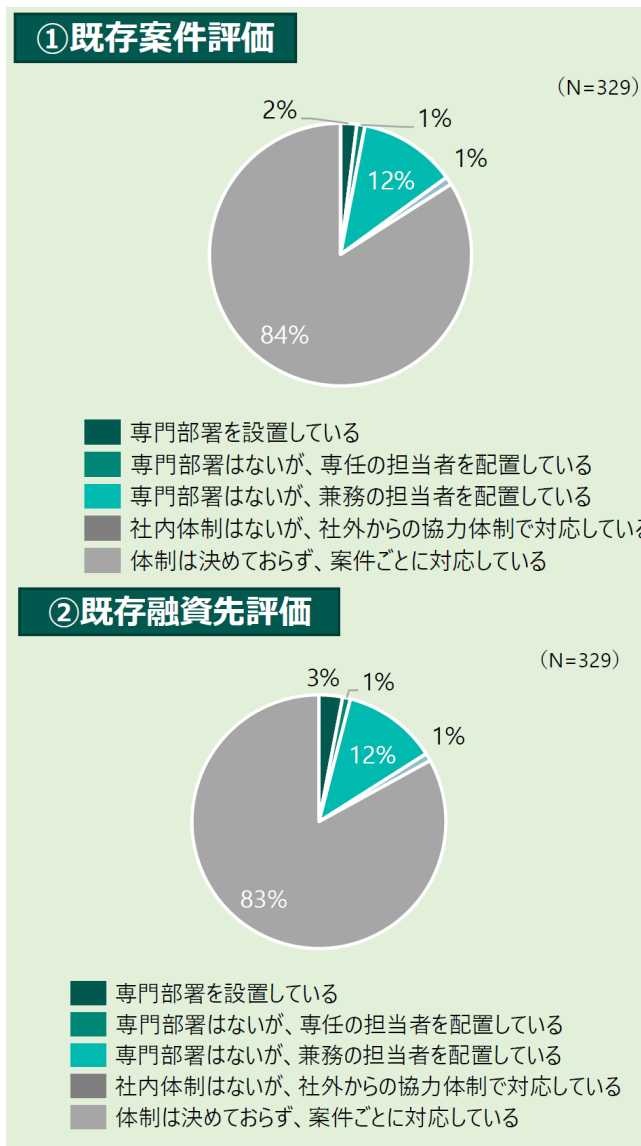
# 脱炭素に係るアンケート実施結果(環境省:野村総合研究所委託)



出所:環境省(2023)、左図P19、右図P18



## <組織対応ならびに与信への取り込み状況>



出所:環境省(2023)、P16

# 地域経済への影響度が最も大きいと考えられるのは

## 地域経済への貢献が大きい産業のトランジッション



2023年8月28日  
 株式会社 静岡銀行  
 株式会社 足利銀行  
 株式会社 群馬銀行  
 株式会社 名古屋銀行  
 株式会社 広島銀行  
 株式会社 山形銀行  
 株式会社 横浜銀行

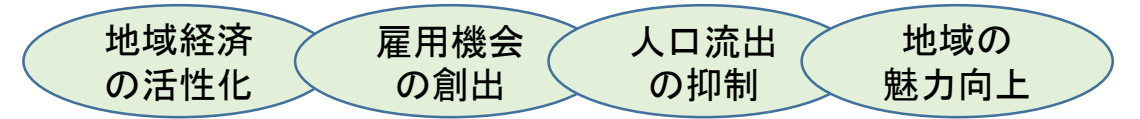
### 「自動車産業支援の高度化に向けた覚書」の締結について

この度、自動車産業支援に注力している地方銀行7行（株式会社静岡銀行 頭取 八木 稔、株式会社足利銀行 頭取 清水 和幸、株式会社群馬銀行 頭取 深井 彰彦、株式会社名古屋銀行 頭取 藤原 一朗、株式会社山形銀行 頭取 佐藤 英司、株式会社広島銀行 頭取 清宗 一男、株式会社横浜銀行 頭取 片岡 達也）において、自動車産業支援の取組みの高度化を図るため、覚書を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 背  
自  
変  
化
- (1) 各地域の自動車産業のカーボンニュートラル動向、電動化動向等
- (2) 各行の自動車産業支援の取組状況、お取引先向けソリューション、および活用事例等
- (3) M&A・事業承継や、ビジネスマッチング等のお取引先のニーズに基づいた情報

## 人口、事業者、経済活動の変容

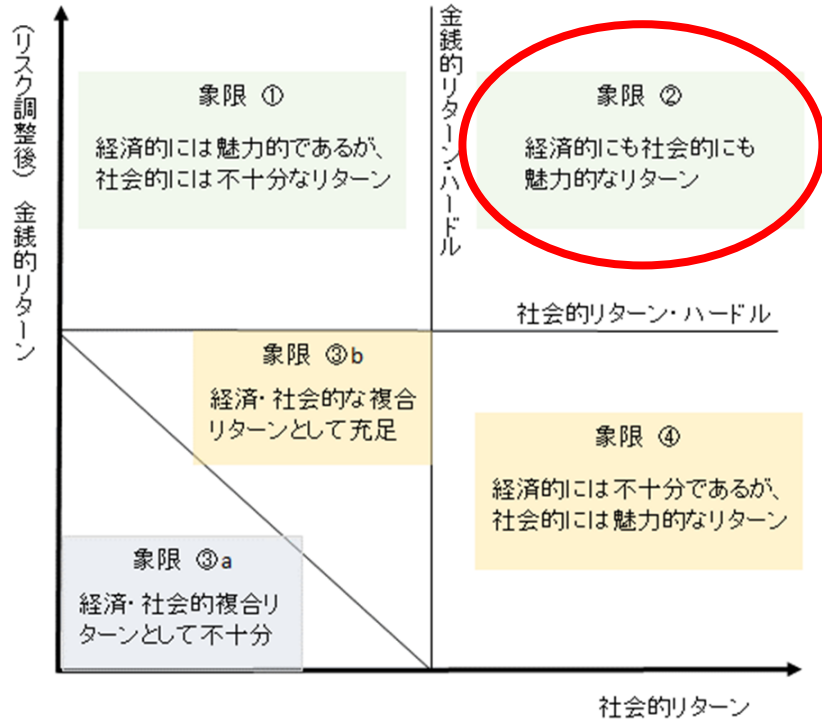
地域活性化 = 地域金融にとってSDGsの中核



**インパクト投資の親和性が高い**

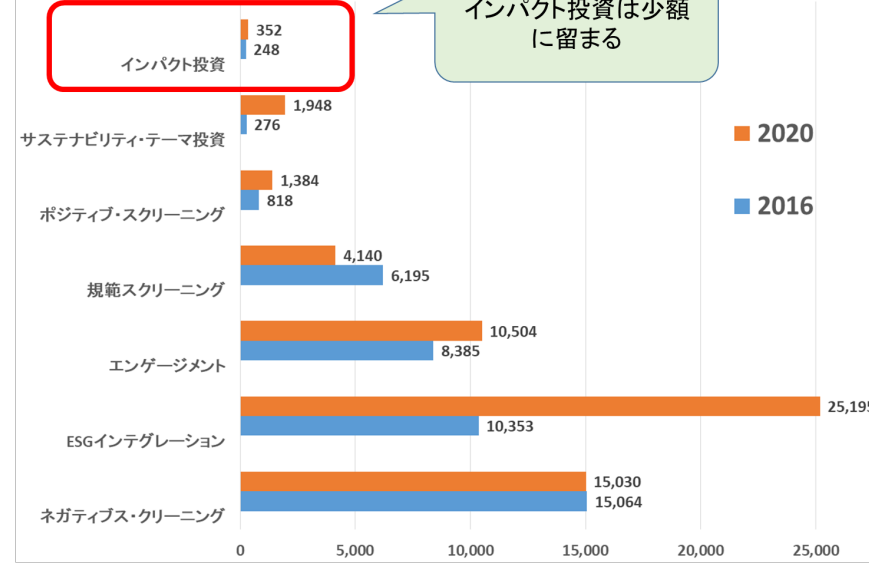
# インパクト投資について

## 金銭的リターンと社会的リターンのマッピング



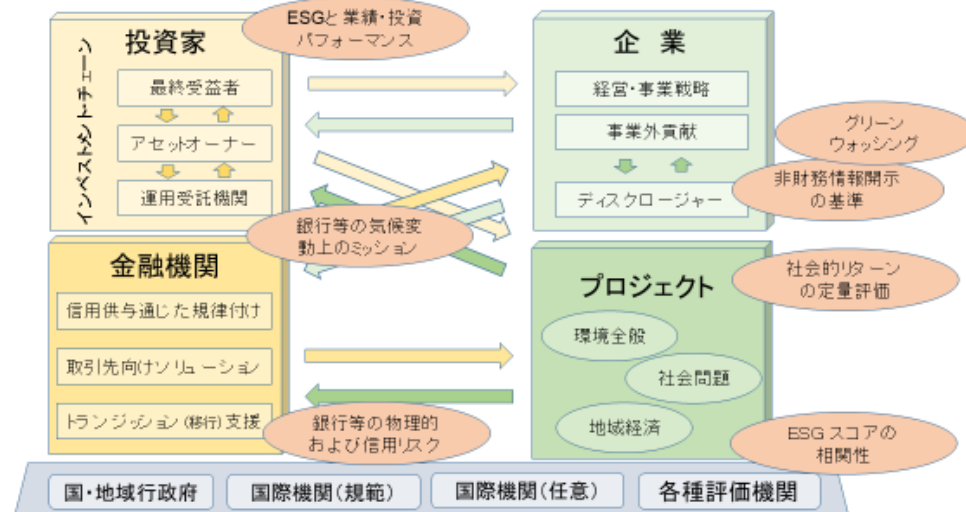
出所: Schoenmaker and Schramade (2019)に基づき発表者

サステナブル投資残高 (10億ドル)



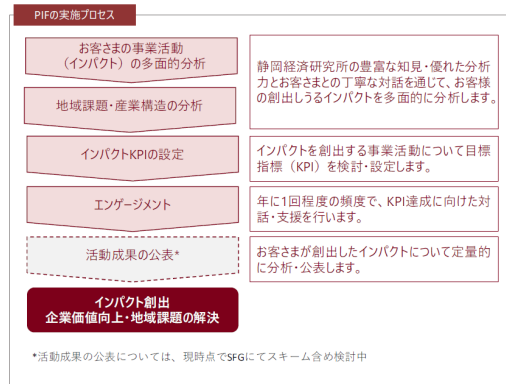
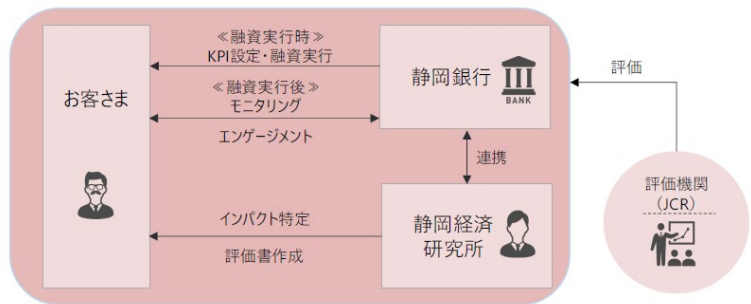
出所: GSIA(2021)に基づき発表者

## サステナブル投資全体の問題



出所: 発表者

# 静岡銀行「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)」



\*活動成果の公表については、現時点でSFGにてスキーム含め検討中

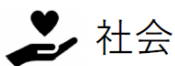
## 静岡銀行によるポジティブ・インパクト・ファイナンス契約先

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度*
平野ビニール工業(株)	横浜環境保全(株) 静岡リース(株) 静宏産業(株) 常盤工業(株) 日進電機(株) ハラダ製茶(株) (株)野末商店 (株)イーシーセンター (株)アーバン (株)小林製作所 (株)山清倉庫 大村興業(株) エネジ(株) (医)恵成会 大興金属(株) パーパス(株) (株)渥美工業所 スルガノホールディングス(株) ノーブル電子工業(株) 芙蓉総合リース(株) アイパックスイケタニ(株) (株)富士セラミックス (株)佐藤工機 丸一化成(株) 第一金属工業(株) (株)ハイナン (株)タキ倉庫 (株)山内商店 相川鉄工(株)	(有)静岡木工 杉本製茶(株) (株)ソフテック (社)志仁会 環境のミカタ(株) (株)ニッケコー アサヒサンクリーン(株) (社)駿府葵会 長谷川建設(株) (株)リースサンキュー イハラニッケイ化学工業(株) (株)IHI	(株)秋森鉄筋 浜松魚類(株) 秋森鉄筋(株) (株)ホワイトウイングス ホールディングス
(1社)	(29社)	(12社)	(4社)*9月5日現在

出所: 静岡銀行HPに基づき発表者

分類	企業名	業種	PIF実行月
PIF実績が多い業種 (廃棄物管理)	横浜環境保全株式会社	一般・産業廃棄物収集運搬処分業	2021年6月
	株式会社野末商店	鉄・非鉄金属リサイクル業	2021年9月
	株式会社山内商店	鉄・非鉄金属リサイクル業	2022年3月
地場産業 (製茶産業)	ハラダ製茶株式会社	飲食品製造・販売業	2021年9月
	杉本製茶株式会社	製茶業	2022年5月
従来よりESGやSDGsへの取り組みに積極的	平野ビニール工業株式会社	製造業 (自動車部品)	2021年1月
	常盤工業株式会社	総合建設業	2021年8月
	エネジ株式会社	LPガス卸売・小売業	2021年11月

## 静岡銀行「インパクトレポート」(2023年3月発行、環境省令和4年度ESG地域金融促進事業)



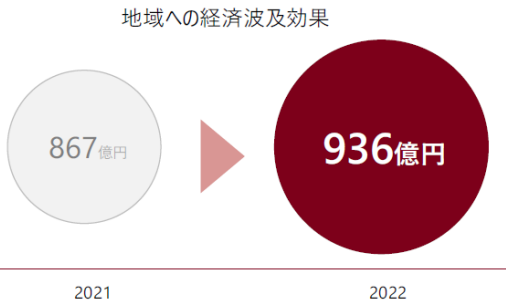
人への投資による  
企業価値の向上、地域の発展へ

「人的資本経営」とは、人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方です。人的資本は「モノ・カネ」のような有形資産ではなく、無形資産に該当するもので、企業の成長と社会の持続性の両立を図る「サステナビリティー経営」の重要な要素であると考えられています。中小企業においては、お客さまが特に意識していない中でも、既存のお取引組みが人の資本経営の中の「ダイバーシティ」「快適な職場作り」「人材育成」といったことに寄与している可能性が高く、企業の競争力強化や他社との差別化に直結します。また「人的資本経営」はお客さまの企業価値向上だけでなく、静岡県が直面する人口減少・少子高齢化といった課題解決にも貢献する重要な取組であるとSFGは考えています。人口減少・少子高齢化はSFGのマテリアリティの一つでもあり、これらもお客さまの人的資本経営に向けた取り組みを積極的に応援していきます。

前年比+63名の  
1,185名が地域で活躍しています！

今回、PIFを実行したお客さま8社の直近2年の決算情報とともに雇用人数を確認しました※。2022年は1,185名の従業員の方々が8社のお客さまの企業にて活躍されています。社会面におけるKPI達成に向けた具体的な取り組みとして、エネジ株式会社では従業員の声を参考に、学生時代の奨学金を返済している従業員を対象に2022年12月から「奨学金補助」を開始し、福利厚生を更なる充実に取り組みしております。また、ハラダ製茶株式会社では「一般事業主行動計画」を策定し、従業員の子育て支援、女性が活躍できる職場作りに向けた具体的な目標を掲げ、取り組んでおります。このような取り組みを通じ、働きやすい環境作りに向けた取り組みが、お客さまの新たな雇用につながった要因の一つと考えます。

※お客さまの大半がPIFを実行する前後の決算情報となっておりますが、杉本製茶はPIF実行後に決算月を過ぎていないため、2021年・2022年での実績を参照しています。また、平野ビニール工業はPIF実行後に2回決算を認めておりますので、PIF実行前後の数値ではありません。



地域経済に広がりをもたらし、経済波及効果によるインパクト

ある地域内の産業に新たな需要が生まれると、その需要をまかなうために取引関係を通じてあらゆる産業に影響 (インパクト) が波及します。例えば、あるスポーツイベントの開催により、イベント会場周辺の宿泊施設の売上が影響を受け、さらに宿泊施設で提供される食事の機会が増えることで、食品製造業者の売上が影響を受け、その食品製造業者に原材料を届ける企業や生産者の売上が影響を受け、...まるで一滴の雫が水面に落ちた際にできる水紋のように広がるこの動きを「経済波及効果」と呼びます。静岡銀行のPIFの評価書では静岡経済研究所の協力のもと、PIFを実行したお客さまが、実行時に掲げたKPIを達成することによってその地域全体に与える経済波及効果を試算しています。経済波及効果の増大は、SFGがマテリアリティとして特定している「地域経済の活性化」に繋がる取り組みであると考えております。

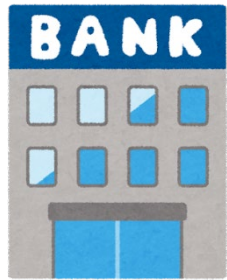
前年比+69億円の  
936億円の経済波及効果が！

今回、PIFを実行したお客さま8社の直近2年の決算情報等を基に静岡経済研究所にて経済波及効果を試算しました※。その結果、2022年は地域に対して936億円の経済波及効果を生み出しました。経済波及効果の増加に向けた具体的な取り組みとして、横浜環境保全株式会社様では、世の中の環境保全意識の高まりから、廃棄物由来の燃料や堆肥のニーズに対応するため、燃料・堆肥の製造量を増加させました。また、山内商店様では、静岡県内でも取り扱っている限定品であるフロン類や水銀製品を廃棄物の取り扱いを取り先へ届出したこと等により、取引量を大幅に増加させました。このような取り組みがお客さまの事業の成長や経済波及効果への貢献に繋がったと考えられます。※お客さまの大半がPIFを実行する前後の決算情報となっておりますが、杉本製茶はPIF実行後に決算月を過ぎていないため、2021年・2022年での実績を参照しています。また、平野ビニール工業はPIF実行後に2回決算を認めておりますので、PIF実行前後の数値ではありません。

# エクイティとデットによる地域貢献も、失敗を恐れず

## 地域経済の安定

### ➤ 事業再生、事業承継支援



デットで継続支援

デットで継続支援

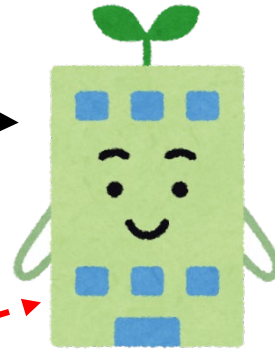
100%出資

投資専門会社

ハンズオン  
で支えます

最大  
100%出資

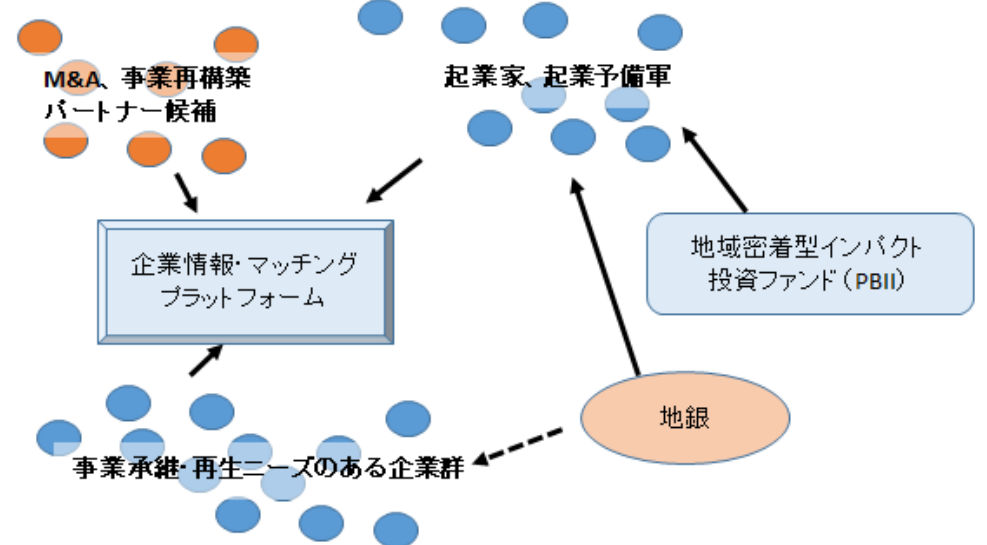
最大  
100%出資



## 地域経済の活性化

### ➤ 起業支援、M&A支援

*PBII (Place Based Impact Investing) スキームを  
介在させても面白い*





## PBII (Place Based Impact Investing)とリレーションシップバンキングの差異・類似点

	PBII (Place Based Impact Investing)	リレバン
長期的目標	特定地域およびその周辺における <b>社会的環境的課題を持続可能な形で解消</b> すること	取引顧客との緊密な関係の下で、 <b>地域経済・社会における持続可能な反映をサポート</b> すること
他の手法との比較における付加価値	金融的・非金融的資源の配分が比較的容易で、課題の解消プロセスも検証しやすいこと	取引関係そのものがもたらす付加価値が、一般的金融取引における価値以上に大きいこと
ステークホルダー	<b>地元行政機関、住民、地元事業者、地域金融機関、フィランソロピー機関</b>	<b>地域の事業者、個人、自治体、地域金融機関</b>
金銭的リターンの要求	社会的環境的リターンとの複合的視点により決まる。 <b>非営利水準より高く営利水準より低い水準を甘受</b>	<b>株式会社としての持続可能性を担保できる利益水準を安定的に上回る</b> ことが求められる
社会的リターンの要求	一定水準であることが求められるが、上記同様 <b>金銭的リターンとの複合的評価</b> により決定される	地域貢献は他の金融機関以上に求められるが、自身の持続可能性を担保するためにも <b>金銭的リターンとの複合的視点が必要</b>

## PBII (Place Based Impact Investing)と通常のインパクト投資

	通常のインパクト投資	PBII
有効性(社会的リターン)	評価が容易ではない	実践的かつ比較が容易
測定・報告	個別の測定も困難であり、全体的効果測定は更に難しい	地域と目的が限定されているため測定も報告も比較的实施しやすい
金銭的リターン	機会コスト前後から市場リターン以上まで多様	リスクリターンの水準にバラツキは少ない
社会的コスト・利益の配分	ステークホルダーの特定と属性に基づくコストと利益の適性な配分が求められる	地域内でのコストと利益の適性な配分が投資の成功で最も重要
規模	グローバル規模での案件まで多彩	地域限定中心だが、横展開も

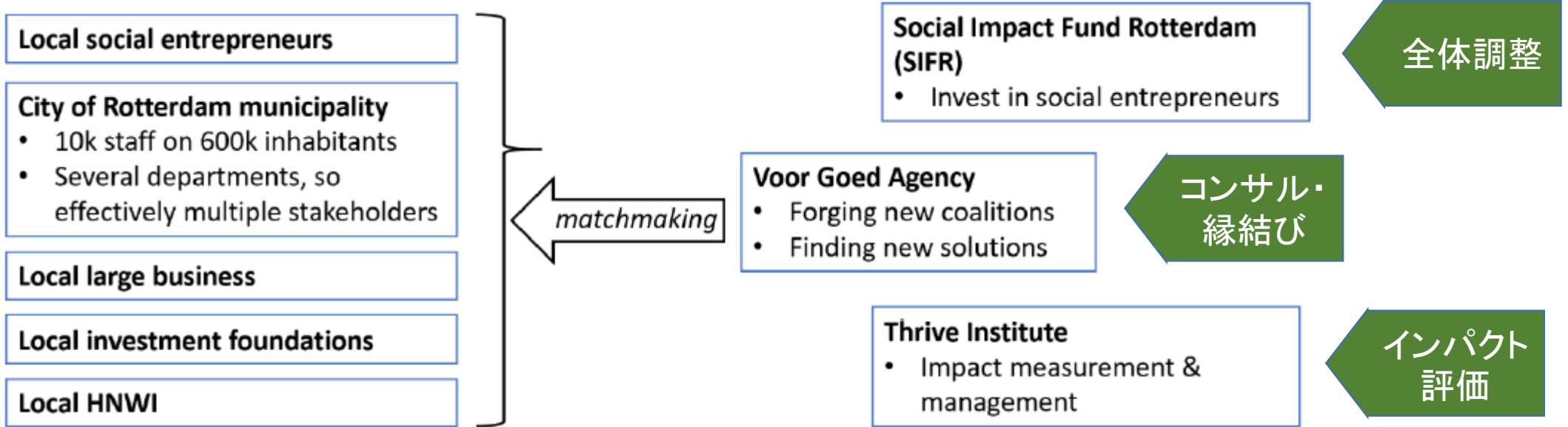
出所: Schramade (2019)に基づき発表者

# ロッテルダムにおけるPBII (Place Based Impact Investing)

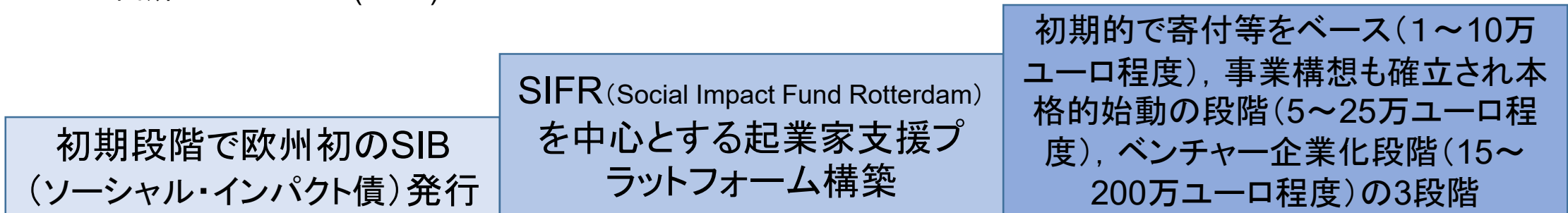
ロッテルダム市における貧困格差と若年失業の問題

社会福祉部署のトップを務めていたホーヘンドールン氏によるイニシアチブ

地域の事業者や金融機関を巻き込みながら、経済活性化を目指す



出所: Schramade (2019)



## <Reference>

- Addy, C., et al, “Calculating the Value of Impact Investing,” *Harvard Business Review January/February 2019*, pp. 104-106.
- Boffo, R., and R. Patalano, “ESG Investing: Practices, Progress and Challenges”, OECD Paris, 2020
- DB Climate Change Advisors, *Sustainable Investing- Establishing Long-Term Value and Performance*, June 2012
- CFA Institute, *Environmental, social, And Governance Issues In Investing: A Guide for Investment Professionals*, CFA Institute
- Diaye, M. et al, “ESG Performance And Economic Growth: A Panel Co-integration Analysis,” *Springer Nature 2021*, , March 2014
- FSB (Financial Stability Board), *The Implications of Climate Change for Financial Stability*, November 2020
- GSIA (Global Sustainable Investment Alliance), *Global Sustainable Investment Review 2020*, GSIA, 2021
- Halland, H., at al. “Governing Blended Finance: An Institutional Investor Perspective,” *Stanford Global Projects Center WP Series*, 2018
- Hand, Dean, et al, *Annual Impact Investor Survey 2020*, Global Impact Investing Network, June 2020
- Kölbel, J., et al., “Can Sustainable Investing Save the World,” *SAGE Journal*, Vol 33, Issue 4, 2020
- Schoenmaker, D, & W. Schramade, “Financing environmental and energy transitions for regions and cities: creating local solutions for global challenges,” OECD/EC Workshop on financing environmental and energy transitions, 2019
- Schramade, Willem, “Place-based impact investing: the case of Impact Fund Rotterdam,” Erasmus Platform for Sustainable Value Creation Working Paper, Rotterdam School of Management, Erasmus University, November 2019
- The Good Economy, “Mobilizing Institutional Investment for Place-Based Impact: A Collaborative Market-Building Initiative,” The Good Economy, Impact Investing Institute and Pensions for Purpose joint statement, 2021
- World Economic Forum and Deloitte, *Statement of Intent to Work Together Towards Comprehensive Corporate Reporting*, 2020

青柳光昌「日本でも本格化し始めた社会的インパクト投資」, 『週刊金融財政事情』金融財政事情研究会2018年2月, pp42-46

環境省「ESG地域金融に関する取組状況について～2022年度ESG地域金融に関するアンケート調査結果取りまとめ」大臣官房環境経済課環境金融推進室 2023年3月  
全国銀行協会「全銀協SDGsレポート2022-2023」, 2023年6月

年金積立金管理運用独立行政法人『2021年度 ESG活動報告』2022年8月20日

野崎浩成「インパクト投資と地域金融への応用 後編」『金融・資本市場リサーチ』第5号, 2022年2月, pp.221-236

水口剛『ESG投資 新しい資本主義のかたち』日本経済新聞出版社, 2017年9月

林寿和「上場株式におけるインパクト投資の潮流と可能性」『月間資本市場』No.422, 資本市場研究会, 2020年10月, pp.28-36

森利博「ソーシャル・インパクト・ボンドの可能性と課題」『証券経済学会報』第49号別冊, 証券経済学会, 2015年1月, pp2-3-1～2-3-13